



今週のPOINT

国内株式市場

日経平均は21000円台を維持へ、米中貿易協議が焦点

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

オプトラン【東証1部 6235】ほか

テーマ別分析

消費税引き上げで注目される通販サイト関連

話題のレポート

着実に利益を積み上げる鉄道業界

スクリーニング分析

株価リバウンド余地の大きい1部上場の小型株

大型株指数に対して小型株指数の相対パフォーマンス底打ち

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3	
			新興市場	4	
		米国株式市場		5	
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6	
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6	
2	マーケットを読む	今週のポイント		7	
		日経平均株価		8	
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	鹿島建設〈1812〉東証1部	9	
			ブロッコリー〈2706〉JASDAQ	10	
			北の達人コーポレーション〈2930〉東証1部	11	
			花王〈4452〉東証1部	12	
			関西ペイント〈4613〉東証1部	13	
			オプトラン〈6235〉東証1部	14	
			旅工房〈6548〉マザーズ	15	
			スギホールディングス〈7649〉東証1部	16	
			読者の気になる銘柄	ファーストリテイリング〈9983〉東証1部	17
				スクウェア・エニックス・ホールディングス〈9684〉東証1部	17
	テクニカル妙味銘柄	平和不動産〈8803〉東証1部	18		
		太陽誘電〈6976〉東証1部	18		
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19	
		スクリーニング分析		20	
		先週の話題レポート		21	
		信用需給動向		22	
5	連載コラム			23	

日経平均は21000円台を維持へ、米中貿易協議が焦点

■日経平均2週連続安、米経済に警戒感が台頭

前週の日経平均は2週連続の下落となった。米経済指標の悪化により景気減速への警戒感が強まり、日米ともに株価は調整した。9月27日のNYダウが続落した流れを受けて、週明け30日の日経平均は続落で始まった。トランプ米政権が中国企業の米株式市場での上場廃止や中国市場への投資制限を検討していると報じられ、米中関係の一段の悪化が懸念された。個別では、保有する中国アリババ集団株が下落したソフトバンクグループ(9984)が売られた一方、日経平均構成銘柄への新規採用に伴う買い需要が発生したエムスリー(2413)が売買代金トップで5%の上昇となった。その後、米財務省報道官が中国企業の米国市場での上場廃止を検討との報道を否定したことに加え、中国政府が10月の米中高官協議の具体的な日程に言及したことから、1日の日経平均は3日ぶりに上昇に転じた。ただ、買い戻し一巡後は伸び悩み、東証1部の売買代金は9月9日以来の2兆円割れとなった。9月の米サプライマネジメント協会(ISM)製造業景況感指数が2009年以来の最低水準となったことから景気減速への警戒感が広がり、1日のNYダウは343.79ドル安となり、2日の日経平均も反落。為替相場は1ドル=107円台後半と円高方向に振れた。2日のNYダウは米9月ADP雇用統計が予想を下振れ景気後退への懸念が増したことを嫌気し、一時500ドル超の下げとなった。米欧の貿易摩擦懸念も加わり、NYダウは8月下旬以来約1カ月ぶりの安値となった。これを受けて3日の東京市場も朝方から大きく売りが先行して始まった。一時1ドル=107円を割り込む円高となったほか、月次動向が嫌気されたファーストリテイリング(9983)に対する短期筋の売りなど悪材料が重なり、日経平均の下げ幅は一時500円を超えた。米9月ISM非製造業景況感指数が約3年ぶりの低水準となり、3日のNYダウは一時335ドル安まで下げ幅を広げたが、軟調な経済指標が続いたことで利下げを予想する見方が強まり、引けにかけて上昇に転じ3日ぶりに反発した。4日の日経平均は円相場が1ドル=106円台後半と円高方向に振れたことから小幅安で始まったものの、後場に切り返し前日比68.46円高の高値引け、3日ぶりに反発した。

■為替と米中問題がリスク要因

今週の日経平均は、心理的な節目である21000円台をキープできるかが焦点となってくる。前週に日経平均は週間で約468円、2週間では668円程度の下げ幅となっていることから、相応の自律反発も期待される。ただ、米国では9月の重要経済指標が相次ぎ悪化し、9月雇用統計も強弱感が混在する内容で、NYダウは景気減速への懸念を強めている。米国でインパクトの大きい経済指標の発表が見当たらないことは救いだが、利下

げ期待の高まりによって日米金利差の縮小への思惑から為替相場が円高に進むと、日経平均は下方圧力が強まることになる。また、相場の関心は、米国経済動向から米中貿易問題に移る。10日に中国の劉鶴(リュウ・ハア)副首相がワシントンを訪れ、米国側のライトハイザー通商代表部(USTR)代表、ムニューシン財務長官と2日間の予定で閣僚級貿易協議を開く。トランプ米政権は10月15日に2500億ドル(約27兆円)分の中国製品への制裁関税を現在の25%から30%に引き上げる構えをみせているほか、12月15日に制裁関税「第4弾」の残りを発動する予定となっている。10月15日を前に妥協点を見いだせるかが焦点で、協議に進展がなければ報復関税の応酬が再開されて貿易戦争が激しくなるリスクがある。中国では7日で国慶節による大型連休が終わり、8日から上海証券取引所も再開され、日経平均はこれらを睨んで神経質な展開となることが予想される。

■個別材料株物色に期待

物色的には、個別材料株に関心が向かうことになりそうだ。まず、ノーベル賞ウィークとなり、7日にノーベル医学生理学賞、8日に物理学賞、9日に化学賞、10日に文学賞、11日に平和賞の発表がそれぞれ予定されている。過去の日本人の受賞は米国籍2人を含め計26人で、2年連続での日本人の受賞があれば関連物色へのインパクトになる。一部報道では、医学生理学賞で「ゲノム編集」、物理学賞で「強相関電子物質」、化学賞で「リチウムイオン電池」の研究が注目されている。このほか、翌週15日からアジア最大級の規模を誇るIT技術とエレクトロニクスの国際展示会「シーテック2019」(千葉、18日まで)が開催されるなどのイベントスケジュールを睨み、材料株物色が高まる期待がある。また、消費関連を中心とする決算発表が本格化し、8日にJ.フロントリテイリング(3086)、吉野家HD(9861)、9日にローソン(2651)、イオン(8267)、10日にファーストリテイリング、セブン&アイHD(3382)、安川電機(6506)、11日に東宝(9602)が予定している。消費関連株の場合は、結果よりも消費増税後の対応や見通しに関心が向く。また、安川電機の今上期(2019年3-8月)決算は、中国関連、設備投資関連の先行指標として注目される。

■景気ウォッチャー調査や機械受注など発表

主な国内経済関連スケジュールは、7日に8月景気動向指数、8日に9月景気ウォッチャー調査、8月国際収支、8月家計調査、8月毎月勤労統計調査、10日に9月国内企業物価指数、8月機械受注、9月都心オフィス空室率、11日に9月マネーストックがそれぞれ発表される予定だ。

中小型株物色は地合い睨みつつも活発、IPO は HENNGE など 3 社

■米中協議前に大型株手控えなら中小型株物色へ

今週の新興市場では、株式相場全体の地合いを睨みつつも、引き続き中小型株物色が活発となりそうだ。10月4日発表の米9月雇用統計を受け、米経済の減速懸念はやや和らいだ。次は10日から再開される米中の貿易問題を巡る閣僚級協議の行方が注目され、関連報道に一喜一憂する場面もあるだろう。ただ大型株に様子見ムードが広がれば、中小型株には値幅取りを狙った物色が向かいやすい。マザーズ指数は日足チャートで見て、25日移動平均線がサポートとして意識されているようだ。

今週は、10月9日にエヌ・ピー・シー<6255>、10日に夢の街創造委員会<2484>、11日にウエストHD<1407>、フィル・カンパニー<3267>、霞ヶ関キャピタル<3498>、UUM<3990>、チームスピリット<4397>、リックソフト<4429>などが決算発表を予定している。また、7日の物理学賞を皮切りに19年のノーベル賞が発表され、関連銘柄の物色も盛り上がりそうだ。

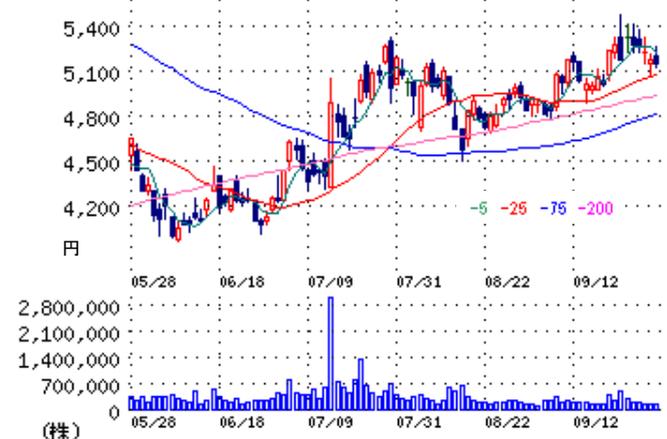
■8日にHENNGEとAI CROSS、9日にアンビスHDが上場

IPO関連では、10月8日にHENNGE<4475>とAI CROSS<4476>がマザーズへ、9日にアンビスHD<7071>がジャスダックへそれぞれ新規上場する。いずれも株式需給の面や株価バリュエーションの面でやや気になる点はあるが、事業内容及び成長性に対する投資家の期待は高いようだ。レオ克蘭<7681>など直近IPO銘柄の一角が賑わっていることも支援材料になるとみられる。

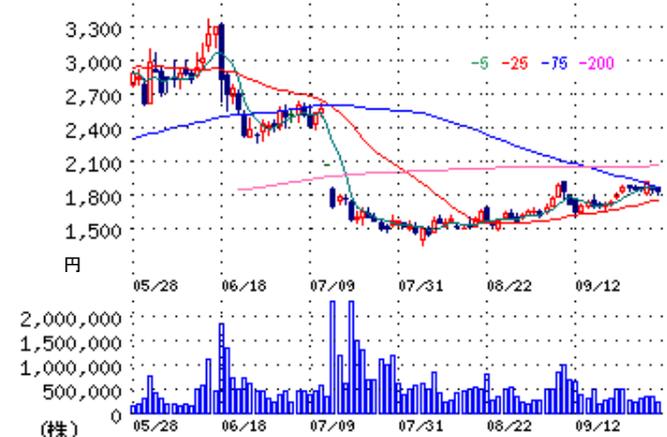
マザーズ指数



UUM<3990>



チームスピリット<4397>



7-9 月期決算シーズンに突入

■先週の動き

週初は、米財務省報道官が中国企業の米株式市場での上場廃止を検討しているとの報道を否定し、買いが先行。中国政府が同国企業に対して米国産大豆を報復関税なしに購入することを認めたことも伝わり、堅調推移となった。週半ばに入り、9月ISM製造業景況指数が前月と同じく節目となる50を下回り、2009年以来の最低水準となったほか、9月ADP雇用統計や9月ISM非製造業景況指数が予想を下振れ、米景気後退への懸念から投資家のリスク選好姿勢が後退し、下落。週末にかけて、10月に入ってからの下落ペースが行き過ぎとの思惑から反発。9月雇用統計は非農業部門雇用者数が予想を下振れたものの、失業率が約50年ぶりの低水準に改善した。また、軟調な経済指標が続いており、今月末のFOMCでの利下げを予想する見方から上昇。結局、週を通じてS&P500とダウは下落し、ナスダック総合指数は上昇した。

複合企業のハネウェル・インターナショナルや化学製品メーカーのスリーエムは、ISM製造業景況指数が10年ぶりの低水準となり、業績懸念から下落。自動車大手のフォードは、インドの同業マヒンドラ&マヒンドラとの合弁会社設立で8-9億ドルの経費計上を見込んでいるほか、7-9月期の新車販売台数が前年同期比で減少し軟調推移。アルコール飲料のコンステレーション・ブランズは、決算内容が嫌気され下落。電気自動車のテスラは、7-9月期の販売台数が9万7千台と四半期過去最高となったものの、イーロン・マスク氏が示唆していた10万台やアナリスト予想に届かず売られた。一方で、医薬品のジョンソン&ジョンソンは、オピオイド系鎮痛剤の販売を巡る裁判を巡り、オハイオ州2郡と和解し上昇。飲料メーカーのペプシコは、強気な業績見通しが好感され堅調推移となった。

■今週の見通し

先週発表された9月雇用統計は、非農業部門就業者数が予想を下振れた一方で、失業率が低下し労働市場の逼迫を反映した内容となったが、製造業・非製造業PMIがともに予想より悪化したことから、10月の利下げ実施が有力との見方に変化はなさそうだ。製造業・非製造業PMIの結果は、一部企業が米中通商協議の決着を待たずに経営戦略を修正したことを示唆するが、中国への追加関税が予定通り実施されれば、雇用削減や個人消費の鈍化に繋がるだろう。

今週は、7-8日に米中高官協議、10-11日にムニューシン財務長官及びライトハイザー米通商代表部(USTR)代表と中国副首相らによる閣僚級協議が行われる予定だ。米国が対中関税発動を延期し中国が米農産品の購入を再開するなど、両国関係はいくらか改善したものの、予断を許さない状況だ。何らかの合意がなされれば株式市場は素直に反応するだろう。

今週は宅配ピザ会社のドミノ・ピザ(8日)と航空大手のデルタ航空(10日)を皮切りに7-9月期決算発表シーズンに入る。企業業績に投資家の関心が集まるだろう。ドミノ・ピザは、レストランやファストフード店の多くが宅配サービス各社と提携するなか、独自路線を貫いているが、サービスの迅速化とコスト削減を実現できているかに注視したい。10月4日時点のファクトセット社の調査によれば、7-9月期のS&P500構成銘柄の1株利益見通しは、前年同期比4.1%減が予想されている。エネルギー及び素材セクターが減益の要因で、3四半期連続で前年比マイナス成長となる可能性がある。

経済指標では、9月生産者物価指数(PPI)(8日)、9月消費者物価指数(10日)、9月輸入物価指数(11日)などの発表が予定されている。8月の消費者物価指数は食品とエネルギーを除くコア指数が予想を大きく上振れた。9月に入り中国製品への追加関税が発動されたことから、更なる物価上昇が予想される。同指数は金利見通しに重要な指標となるインフレ率に影響を与えるため、注目したい。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

105.50 円 ~ 108.50 円

今週のドル・円は底堅い値動きか。米連邦準備制度理事会 (FRB) による予防的追加利下げが引き続きテーマとなりそう。10月10日発表の9月消費者物価指数 (CPI) は、ほぼ前回並みの水準が予想されるが、利下げ観測を弱める材料にはならないとみられている。1日に発表された米国の9月ISM製造業景気指数は、経済活動の拡大・縮小の境目である50を2カ月連続で下回り、2009年6月以来となる47.8に落ち込んだ。3日発表の9月ISM非製造業景気指数も悪化しており、今月開催の連邦公開市場委員会 (FOMC) に向け追加利下げ観測が一気に高まっている。

9日に公表予定の9月17-18日開催分のFOMC議事要旨について、一部の市場関係者はFOMCの声明内容はタカ派寄りを受け止めていた。ただ、FOMC声明には強気なトーンは特に含まれていなかったことから、FOMC議事要旨はドル買い材料にはなりにくいと予想される。10日発表の9月CPIはコア指数も含め、インフレ率は2%台前半の見通し。インフレ進行の兆候は確認できず、利下げ予想は継続しよう。

一方、ユーロ圏も弱い経済指標から景気減速が鮮明になり、欧州中央銀行 (ECB) の一段の金融緩和を想定したユーロ売りは継続す

るとみられる。欧州連合 (EU) からの合意なき離脱の可能性が残るなか、英国では景気減速が顕著で英中央銀行から利下げの主張も出始めた。英国金利の先安観念を意識してポンド売りが強まる可能性があり、この影響で欧州通貨売り・米ドル買いの動きが広がった場合、米ドル・円相場を押し上げる場面もありそう。また、10日から開催される閣僚級の米中貿易協議では何らかの進展が期待されており、米中対立の早期解消への思惑が広がれば、リスク選好的なドル買い・円売りが強まる可能性がある。

【米連邦公開市場委員会 (FOMC) 議事要旨】 (9日公表予定)

9日に公表されるFOMC (9月17-18日開催分) は、10月追加利下げの可能性を探る手がかり材料となる。議事要旨に強気なトーンが示されなければドル売り要因となろう。

【米・9月消費者物価コア指数 (CPI)】 (10日発表予定)

10日発表の9月消費者物価コア指数 (CPI) は前年比+2.4%でインフレ率は前回とほぼ同水準と予想されるが、市場予想と一致しても予防的な追加利下げの思惑を弱める材料にはなりにくいだろう。

債券市場

債券先物予想レンジ

155.00 円 ~ 155.20 円

長期国債利回り予想レンジ

-0.230 % ~ -0.210 %

■先週の動き

先週の長期債利回りはやや上昇。10月1日に行なわれた10年国債入札は低調な結果となったことから、長期債利回りは上昇した。しかしながら、10月1日に発表された9月ISM製造業景気指数は市場予想を大幅に下回り、米国の10月追加利下げ観測が広がったことから、債券利回りの上げ幅は縮小。日本銀行が4日に行なった国債買入れオペの金額を据え置いたことも、長期債などの一段の利回り上昇を抑えたようだ。10年債利回りは-0.232%近辺から-0.139%近辺まで上昇したが、-0.214%近辺で取引を終えた。

債券先物12月限は下げ渋り。155円12銭で取引を開始し、一時154円05銭まで売られたものの、米国の10月追加利下げ観測が台頭したことから、債券先物は反転。4日の取引で155円24銭まで上昇し、155円15銭でこの週の取引を終えた。夜間取引を含めた債券先物12月限の取引レンジは154円05銭-155円24銭となった。

■今週の見通し

今週 (10月7日-11日) の債券市場では、長期債利回りはやや低下する可能性がある。8日に実施予定の日本銀行による国債買入れオペの結果が手掛かり材料となる。一部年限の買入れ額が据え置きとなった場合、長期債利回りの上昇は抑制されるとの見方が多いようだ。長期債と超長期債の需給はややひっ迫しつつあることから、10年債利回りはやや低下する可能性がある。債券先物は155円台前半で推移か。為替相場に大きな動きがない場合、債券先物は155円近辺で下げ渋る可能性が高いとみられる。

米中貿易閣僚級協議の行方や国内 6-8 月期決算発表が焦点に

先週の日経平均は軟調な展開となった。トランプ政権が中国企業の米株式市場での上場廃止や中国市場への投資制限を検討していると報じられ、米中貿易協議の長期化意識から週初は下落して始まる。その後、同報道は否定されたものの、ISM 製造業景気指数や ADP 雇用統計の下振れなど、米国経済指標の悪化、米国が EU からの輸入品に追加関税を発動すると発表したことなどで、週央にかけて下げ幅を広げた。

決算発表や業績修正を受けて、三益半導体、川崎重工、キューピー、不二越などが売られた一方、アダストリア、しまむら、パイブHD、ストライク、乃村工藝社、ニトリHD、キャリアリンクなどが買われる。日エンターは決算が好感されたほか、「MONET コンソーシアム」への参画発表もポジティブインパクトにつながる。月次動向では、ファーストリテや幸楽苑などが嫌気され、良品計画は大幅増収が好感される。アナリストの投資判断を受けては、オープンハウスが売られ、セイコー、SMC、カシオ、日ハムなどが買い材料視された。

その他個別では、大塚HD は新薬 AVP-786 のフェーズ 3 試験の不調を受けて軟化し、タカラバイオもメラノーマを対象としたバイオ医薬品の承認申請取り下げがマイナス視される。レシップは公募増資による希薄化懸念で急落し、事業構造改革が報じられたオンワードも成長期待後退と受け止められた。人気化が続いてきたコロプラは、信用取引規制強化もあって、高値圏で乱高下する動きに。

先週末の米雇用統計は、失業率は低下したものの、賃金の伸びは鈍化し、非農業部門雇用者数も市場想定を下振れた。米国の 10 月利下げ観測には変化なしとみられ、グローバル株式市場の下支え要因とはなろう。一方、ユーロ圏に続いて、先週は米国でも景況感悪化を示す経済指標が目立つようになってきている。世界景気の減速懸念は一層強まっており、今週はドイツの鉱工業生産や貿易収支などといった経済指標に関心が向かう。なお、こうした景況感の悪化は、米中経済摩擦が大きな要因を占めているとみられ、今週予定されている米中貿易閣僚級協議で合意に向けた動きが強まれば、一転して先行き景気の底打ち期待が生じてこよう。

国内では、6-8 月期決算発表がピークを迎える。8 日には J フロント、吉野家、9 日にはローソン、ABC マート、ファミマ、イオン、10 日にはビックカメラ、セブンアイ、良品計画、安川電機、ファーストリテ、11 日にはディップ、高島屋などが発表を予定している。小売株にとっては、増税後の消費動向の見通しなども注目点となつてこようが、駆け込みも発生した 9 月の月次発表後はやや出尽くし感が優勢だろう。7-9 月期の景気敏感株の行方を占ううえで、安川電機の決算が再注目となつてこよう。ほか、国内では機械受注や工作機械受注が発表され、IMF 世界経済見通しも市場インパクトを強めやすく注目したい。今週はノーベル賞の発表も相次ぐが、今回は日本人の受賞期待は限定的で、市場インパクトは大きくなりそうもない。

先週動いた銘柄・セクター（東証 1 部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
4829	日本エンタープライズ	287.0	54.30	3656	KLab	1,018.0	-29.01	サービス業	0.12
3672	オルトプラス	720.0	38.73	8698	マネックスグループ	265.0	-16.93	その他製品	0.01
3919	パイブHD	1,924.0	32.69	8142	トーヨー	1,679.0	-12.19	不動産業	-0.51
7238	曙ブレーキ工業	244.0	29.79	3996	サインポスト	2,101.0	-11.83	電力・ガス業	-0.51
6196	ストライク	3,575.0	26.19	4578	大塚ホールディングス	4,139.0	-11.50	情報・通信業	-0.70
3940	ノムラシステムコーポレーション	658.0	26.05	3280	エストラス	814.0	-11.04	パルプ・紙	-0.79
6029	アトラ	437.0	21.05	2491	パリュコムマース	1,569.0	-10.75	海運業	-0.94
3169	ミサワ	617.0	19.57	7744	ノーリツ鋼機	1,557.0	-10.67	下位セクター	騰落率 (%)
9619	イチネンホールディングス	1,300.0	16.38	4396	システムサポート	1,505.0	-10.20	鉱業	-7.33
8918	ランド	8.0	14.29	8103	明和産業	504.0	-10.00	輸送用機器	-4.13
3038	神戸物産	5,780.0	13.78	2471	エスブール	612.0	-9.87	医薬品	-3.71
8363	北國銀行	2,958.0	13.46	6572	RPAホールディングス	1,567.0	-9.68	石油・石炭製品	-3.31
6552	GameWith	878.0	13.00	6058	ベクトル	817.0	-9.52	繊維業	-2.99
9419	ワイヤレスゲート	763.0	11.71	3771	システムリサーチ	1,784.0	-9.49	精密機器	-2.88
2685	アダストリア	2,696.0	10.63	6678	テクノメディカ	2,138.0	-9.41	水産・農林業	-2.80

上値の重い展開か

■自律反発も 5.25 日線が抵抗線に

先週（9月30-10月4日）の日経平均は2週連続で下落した。1週間の下げ幅は468.70円となった前週（200.19円の下落）から拡大した。

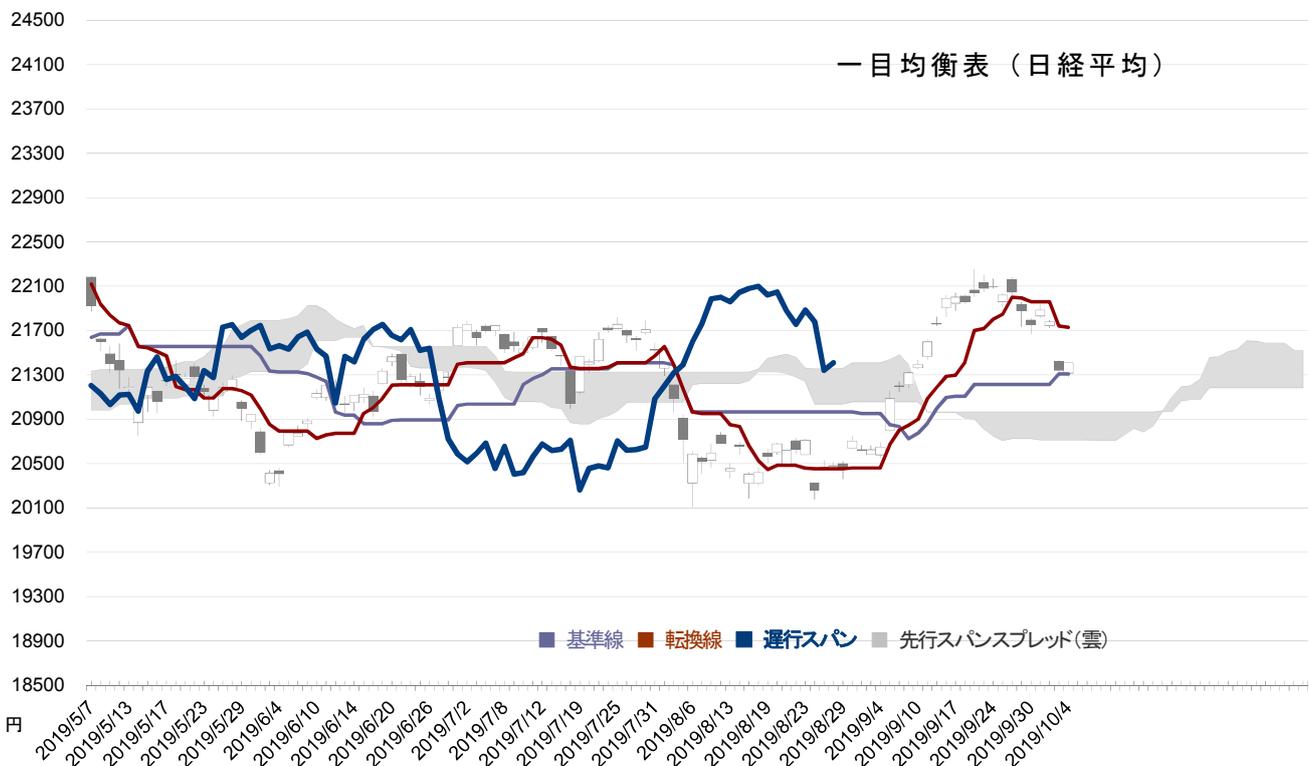
東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は9月第4週（24-27日）、現物・先物合計で5週ぶりに売り越しに転じた。金額は6230億円と（前週は6614億円の買い越し）大きく売り越した。また、現物は3週連続で売り越しを継続し、金額は2822億円（前週は620億円）と売り越し幅を大幅に拡大した。

先週の日経平均は週初から売りに押された。10月3日には下向きの5日移動平均線を下抜け、ローソク足がマドを空けて急落し、9月4日以来の25日線割れで終了。翌10月4日は反発したが、ザラ場高値と安値がともに前日を下回って週末を迎え、売り圧力の強さを見せつけた。

今週の日経平均は先週までの下落の反動で、いったん自律反発の動きが想定される。しかし、急角度で下降する5日線が短期的な売り圧力の強さを示唆しているため上値は重く、上昇中の25日線（先週末大引けで21508.19円）や9月30日安値21666.60円が上値抵抗線として意識されよう。一方、下値支持線は、200日線（同21209.37円）や8月6日安値から9月19日高値までの上昇幅の半値押し21183.16円が挙げられる。

日足の一目均衡表では、大勢では三役好転後の買い手優位の形状をキープしているが、株価は雲上限との上方乖離幅を縮め、転換線が下向きのため、買い圧力の弱まりが気になるところである。遅行線は今週、株価の上方乖離幅を保って強気シグナル発生継続が見込まれるが、来週は応当日の株価上昇で強気シグナルが急速に弱まりやすくなる点に留意したい。

ボリンジャーバンドでは、10月4日に中心線を下抜けて終了し、9月19日のザラ場高値+2σ超えを直近ピークとする調整トレンド継続を示した。今週は-1σ側への移行が予想される。



鹿島建設〈1812〉東証1部

業況良好な建設株の一角として注目

■日銀短観では建設業のDIが高水準

先週発表された日銀短観では、業種別計数は大規模製造業のDI+5に対して、大規模非製造業のDIは+21となっており、非製造業優位の状況が鮮明化している。とりわけ、非製造業の中でも、建設業のDIは+41となっており、情報サービス業と並んで業況は極めて良好である。また、先行き見通しに関しても+30と高水準であり、東京五輪後の需要ピークアウト懸念などは一段と低下することになろう。建設大手の中では、第1四半期の受注が大成建設〈1801〉とともに相対的に好調な同社に注目する。大林組〈1802〉や清水建設〈1803〉が2ケタのマイナスとなる中で、建設事業の連結受注高は前年同期比38.0%増と大きく拡大している。今期業績コンセンサスは会社計画を大きく上振れており、上半期決算に向けて上方修正期待が高まろう。

■調整一巡感も強まる

大手ゼネコンの中ではPBR水準も相対的に低位で見直し余

1812:日足

先週末は下ヒゲ示現、25日線割れで調整一巡感も意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	1,742,700	2.9%	111,079	113,376	430.7%	72,323	69.66
2017/3連	1,821,805	4.5%	155,392	163,438	44.2%	104,857	101.01
2018/3連	1,830,625	0.5%	158,373	179,716	10.0%	126,778	122.14
2019/3連	1,974,269	7.8%	142,622	162,901	-9.4%	109,839	211.67
2020/3連予	2,040,000	3.3%	118,500	127,000	-22.0%	90,000	175.26

売買単位	100 株
10/4 終値	1375 円
目標株価	1550 円
業種	建設

地は大きい。株価は先週末にかけて調整も、下ヒゲをつけて25日線近辺まで下げ渋っており、下げ一巡感も強まる公算。6月、7月の戻り高値水準である1550円レベルを目標株価とする。

★リスク要因

来期は五輪開催中の建設工事中断の懸念も。

ブロッコリー 〈2706〉 JASDAQ

ゲーム関連株人気の追い風に乗る

■自社作品のテレビ放送8日スタート

玩具流通大手のハピネット〈7552〉を筆頭株主に持つ同社は、ゲームソフト「うたの☆プリンセスさまっ♪」を看板商品に、トレーディングカードゲーム、物販を展開している。トレーディングカードゲームで累計出荷数 2800 万パックを突破するなど、原作を務めた「Z/X(ゼクス)」のテレビアニメ放送がTOKYO MX系列で10月8日からスタートすることが直近の手掛かり材料となっている。今2月期は増収減益見込みながら、年24円配当で無借金経営である点が再評価され始めている。10月11日には今2月期第2四半期(3-8月)決算発表を予定している。

■目標株価は1445円

2018年9月の株式併合(5株を1株)後は、今2020年2月期業績の減益予想もあって調整を続けて、9月3日1062円安値をつけたところで下げ止まった。13週、26週移動平均線はともに下降

売買単位	100 株
10/4 終値	1235 円
目標株価	1445 円
業種	その他製品

中ながらもかい離は縮小し、株価は26週移動平均線に今年最も接近した。日足ベースでは5日移動平均線が25日移動平均線を上抜いた後は下値サポートラインとして働く一方、75日移動平均線も突破した。25日移動平均線も下落トレンドにヒリヒリと打っており、7月の戻り高値1445円の奪回を目標視してきそうだ。

★リスク要因

ゲーム作品のリリース遅延による収益ロス。

2706: 日足

5日線が25日線、75日線を相次ぎ上抜け。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2単	6,429	2.8%	1,010	989	-33.4%	622	17.67
2017/2単	5,692	-11.5%	707	728	-26.4%	479	10.96
2018/2単	5,410	-5.0%	581	594	-18.4%	405	9.26
2019/2単	5,975	10.4%	809	834	40.4%	550	62.90
2020/2単予	6,100	2.1%	700	730	-12.5%	530	60.59

北の達人コーポレーション〈2930〉東証1部

決算発表接近で先回り買いの動きに期待

■来週に決算発表を予定

今週は6-8月期決算発表のピークを迎えるが、来週15日に決算発表を予定している同社に注目したい。好決算期待が高い中で、先回り買いの動きなどが強まりやすいタイミングと考える。第1四半期営業利益は5.5億円で前年同期比22.3%増益、上半期計画の129億円、同35.1%増に対する進捗はやや低いものの、「刺すヒアルロン酸化化粧品『ヒアロディーブパッチ』」の想定以上の注文増加による、製造・発送遅延が業績伸長の抑制要因となった。仮にこの影響がなかった場合として、実質的に7.1億円、同57.3%増であったと会社側では指摘している。売上のずれ込み分が計上されること、7月からは新シリーズ『ミケンディーブパッチ』を発売していることから、上半期業績は上振れ着地の可能性が高いと判断される。

■高値奪回を目指す動きへ

株価は25日線と75日線に挟まれての推移となっているが、週

2930:日足

75日線を支持線に再度25日線の突破を目指す。



売買単位	100 株
10/4 終値	704 円
目標株価	783 円
業種	食料品

足一目均衡表では今秋以降に切り下がる雲を突破してくる可能性が高く、テクニカル妙味などは高まるとみられる。8月16日の年初来高値783円を目標株価とする。

★リスク要因

株価バリュエーションには割高感。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2単	2,222	14.5%	397	393	-11.9%	226	20.52
2017/2単	2,696	21.3%	542	538	36.9%	356	32.38
2018/2単	5,292	96.3%	1,403	1,403	160.8%	948	7.21
2019/2単	8,312	57.1%	1,861	1,861	32.6%	1,293	9.30
2020/2単予	10,939	31.6%	2,702	2,703	45.2%	1,890	13.60

花王〈4452〉東証1部

化粧品事業の好調に中国での紙おむつ販売の回復期待も

■上期は減収減益

2019年12月期上期(1-6月)の売上高は前年同期比1%減の7213億円、営業利益は同5%減の863億円となった。今年1月に施行された中国での新越境EC法の影響によりベビー用紙おむつの販売が減少した一方、化粧品事業は引き続き好調で小幅な減収減益となった。ただ、当社によると紙おむつの販売は今夏にプラス転換したもよう。転売業者の在庫がはける下期以降は回復基調が強まると見込まれ、通期業績は会社計画を上回る可能性が高いと予想される。

■化粧品事業は好調続く

化粧品事業に関しては好調が続くだろう。欧州を中心に展開してきた高価格帯の注力ブランド「SENSAI(センサイ)」を9月の日本販売を皮切りにアジア市場にも投入していく方針。年内には肌表面に極薄膜を作る新技術を用いた化粧品も販売する予定で、

売買単位	100 株
10/4 終値	7910 円
目標株価	9000 円
業種	化学

新製品投入効果が想定される。業績の安定成長期待から、株価も戻りを試す展開が期待される。5月に年初来高値9033円を付けて以降は伸び悩んでいるが、好業績を織り込む形で上げに転じ、5月高値水準を目指そう。当面の目標株価は同レベルの9000円に設定する。

★リスク要因

海外での化粧品販売の減速。

4452:日足

25日線を下値支持線に上値抵抗の200日線突破を意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連I	1,474,550	5.2%	167,318	166,038	19.6%	105,196	209.82
2016/12連I	1,457,610	-1.1%	185,571	183,430	10.5%	126,551	253.43
2017/12連I	1,489,421	2.2%	204,791	204,290	11.4%	147,010	298.30
2018/12連I	1,508,007	1.2%	207,703	207,251	1.4%	153,698	314.25
2019/12連I予	1,580,000	4.8%	225,000	225,000	8.6%	162,000	335.23

関西ペイント〈4613〉東証1部 成長市場での事業競争力を強化

■インドやアジアでのシェア拡大を図る

大手塗料メーカー。家庭用や自動車用、建築用、工業用塗料を扱う。インドは国内に続く主要市場。2020年3月期第1四半期はアジアや欧州が足踏みも、原料価格や販管費の減少が寄与した。通期では増収、2ケタの増益を見込む。同社は第16次中期経営計画で主要市場のインドでの年平均成長率を10.3%としている。足元、自動車生産台数の伸び鈍化も、建築分野が堅調に推移している。今後は自動車分野での競争力強化や建築分野での周辺国も含めたシェア拡大を図る。また、アジアの自動車分野では国内で培ったグループ内ノウハウ、ビジネスモデルを活用。競争力を高め、シェア拡大を図る。建設機械向けなど、優位性のある市場での拡大も図っている。

■上昇基調継続、直近高値更新を視野に

株価は8月安値を起点に上昇基調が続いている。9月にはイン

4613:日足

上昇する25日線が下値支持線として意識される。



売買単位	100 株
10/4 終値	2471 円
目標株価	2750 円
業種	化学

ド政府による法人減税の発表もあり、年初来高値 2595 円を付けた。今後も上昇基調の継続を想定し、目標株価は昨年3月高値の2750円とする。

★リスク要因

自動車生産台数の更なる鈍化と原材料価格の上昇。

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	328,118	-6.1%	34,772	39,714	5.3%	28,343	106.41
2017/3連	330,235	0.6%	35,310	40,025	0.8%	24,168	93.16
2018/3連	401,977	21.7%	35,802	33,241	-16.9%	17,701	68.80
2019/3連	427,425	6.3%	32,306	34,838	4.8%	17,405	67.68
2020/3連予	440,000	2.9%	36,500	41,500	19.1%	22,500	87.50

(百万円)

オプトラン〈6235〉東証1部

次世代通信規格「5G」対応も順調に進む

■上期は増収増益を達成

2019年12月期上期(1-6月)の売上高は前年同期比22%増の266億円、営業利益は同36%増の73億円となり、増収増益を達成した。カメラモジュールや加飾膜などのスマートフォン向けが、カメラの複眼化の加速を追い風に5割の増収となった。また、車載向けカメラレンズ、生体認証などのIoT関連製品向けも10%程度の増収となった。米中貿易摩擦の影響で顧客の様子見姿勢が強まっていることは今後も注視する必要があるが、高機能の成膜へのニーズが高まっていることは同社にとってプラスになるだろう。

■次世代通信規格「5G」対応も順調

主力のスパッタ装置や蒸着装置の性能向上を進めているが、均一に製膜が可能な光学用ALD装置では8月に、ウェハーを反転させずに両面を製膜可能な両面スパッタ装置を9月に開発

売買単位	100 株
10/4 終値	3180 円
目標株価	4000 円
業種	機械

した。次世代通信規格「5G」の本格化などで拡大が見込まれる高機能成膜ニーズへの対応は整っていると見えよう。株価は9月に年初来高値3315円を記録して以降、上昇が一服しているが、好業績期待から再び動意付こう。昨年7月以来となる4000円台乗せを目標と位置付けたい。

★リスク要因

同業他社との競争激化や急激な円高など。

6235:日足

6月安値以降は着実に下値切り上げ。年初来高値圏。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2015/12連	15,278	9.9%	2,435	2,189	180.6%	1,484	125040.00
2016/12連	14,903	-2.5%	2,380	2,030	-7.3%	1,466	123480.00
2017/12連	33,385	124.0%	7,327	7,095	249.5%	4,815	134.56
2018/12連	44,763	34.1%	10,690	10,992	54.9%	7,745	187.64
2019/12連予	46,000	2.8%	11,300	11,300	2.8%	8,400	202.49

旅工房〈6548〉マザーズ

オンライン旅行代理店として急成長

■月次の旅客取扱額の拡大続く

約 100 カ国の海外旅行を扱うオンライン専門の旅行代理店で、各旅行先専門の「トラベル・コンシェルジュ」のアレンジが特徴。毎月 11 日から 14 日、観光庁の主要旅行業者の旅客取扱状況速報で自社の取り扱い金額を発表している。9 月発表の 7 月分は前年同月比 14.0% 増と好調を継続し、外国人旅行取扱額は同 50% 増と増加中だ。今月発表は 8 月分だが、9 月は 3 連休が 2 回あったこととラグビーワールドカップ効果で、好数字が期待される。海外の現地情報を動画で配信する専門動画チャンネル「wheeTV」を開設し、オウンドメディアや SNS 運営を強化している。

■1500円超えが目標値に

4 月 1 日の年初来高値 2444 円から調整した株価は昨年 12 月の安値 967 円を割り込まずに反転した。下げからフラットに転換した 13 週移動平均線を下値サポートとする一方で、低下基調の 26 週移動平均線に株価は絡み始めており、自律反発後の煮詰まり

売買単位	100 株
10/4 終値	1293 円
目標株価	1500 円
業種	サービス

感が生じ始めている。6 月以降、1500 円ラインに節目意識をもっていることが窺えるが、価格帯別出来高からすると、この水準は 1700 円近辺まで真空地帯となっている。日足ベースでは今年 6 月、8 月と上昇中の 200 日移動平均線にタッチしたところで切り返し一巡となっていることから、まずは 1500 円水準が目先の目標株価となつてこよう。

★リスク要因

注力する欧州の地政学リスク。

6548: 日足

直近では 25 日線をサポートラインとして意識。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/3連	21,697	4.1%	230	226	85.2%	135	7518.16
2017/3連	22,526	3.8%	313	300	32.7%	192	106.72
2018/3連	24,257	7.7%	81	69	-77.0%	39	8.53
2019/3連	29,304	20.8%	323	333	382.6%	203	43.58
2020/3連予	40,000	36.5%	351	342	2.7%	216	46.18

スギホールディングス〈7649〉東証1部

ドミナント構築や調剤事業強化の施策を推進

■積極的な新規出店と調剤事業の施策が奏功

ドラッグストア大手。愛知県を地盤に調剤併設の「スギ薬局」の運営に加え、訪問看護や在宅の介護支援サービスも提供する。2020年2月期上期はほぼ会社計画通りに進捗。通期では増収増益を見込む。同社は中部や関東、関西エリアへの集中出店強化による更なるドミナントの構築に加え、調剤事業の成長に向けた施策を行っている。上期の新規出店は50で、5店舗の改装、3店舗の閉店を実施し、純増は47と積極出店を進める。調剤事業では医療機関との連携強化やクリニック併設店舗の拡大を進めている。さらに薬剤師等の専門家によるカウンセリング強化により販売も伸長。調剤業務支援機器や医療事務の活用により調剤業務の生産性も向上している。

■再度、年初来高値更新へ

株価は好業績を背景に4月に付けていた年初来高値を9月に

7649: 日足

25日線を下値支持線に、9月に付けた年初来高値更新へ。



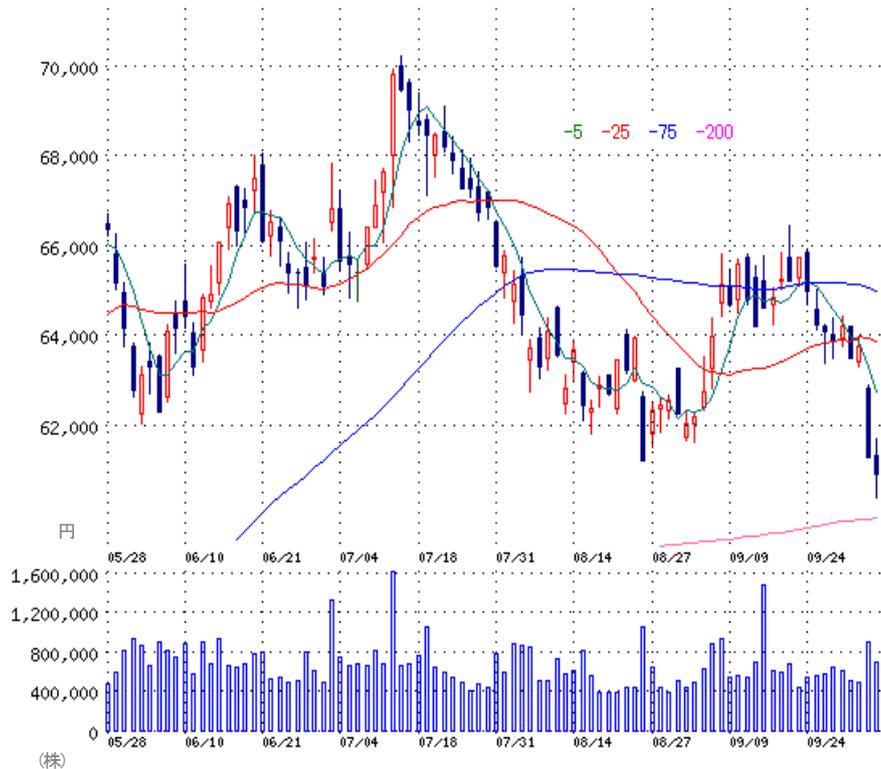
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2016/2連	414,885	8.1%	23,112	23,810	8.7%	14,605	230.67
2017/2連	430,795	3.8%	22,832	23,875	0.3%	14,947	236.08
2018/2連	457,047	6.1%	24,760	25,900	8.5%	16,411	259.21
2019/2連	488,464	6.9%	25,817	27,237	5.2%	17,940	287.74
2020/2連予	520,000	6.5%	28,000	29,000	6.5%	18,300	296.05

ファーストリテイリング 東証1部<9983>/今期業績ガイダンス次第では安心感も

3日には大幅反落となった。2日に9月の月次動向を発表、既存店売上高は前年同月比4.2%減となり、2カ月ぶりのマイナスに転じている。客数が同0.4%増加した一方、客単価が同4.6%低下した。月を通して気温が高く推移したことで、秋冬物などの販売が伸び悩んだもよう。アダストリア<2685>やユナイテッドアローズ<7606>など他の衣料品専門店がプラスとなる中、相対的な苦戦が意識される格好に。なお、駆け込み需要などの発生は相対的に限定的だったもよう。

今週10日には19年8月期の決算発表を控えている。会社計画営業利益は2600億円で前期比10.1%増、市場コンセンサスもほぼ同水準。20年8月期見通しが焦点となるが、3000億円程度のガイダンスであれば安心感につながろう。消費増税後の需要シフトもある程度は期待でき、反発に転じる動きとなりそうだ。



スクウェア・エニックス・ホールディングス 東証1部<9684>/目先は調整リスクも

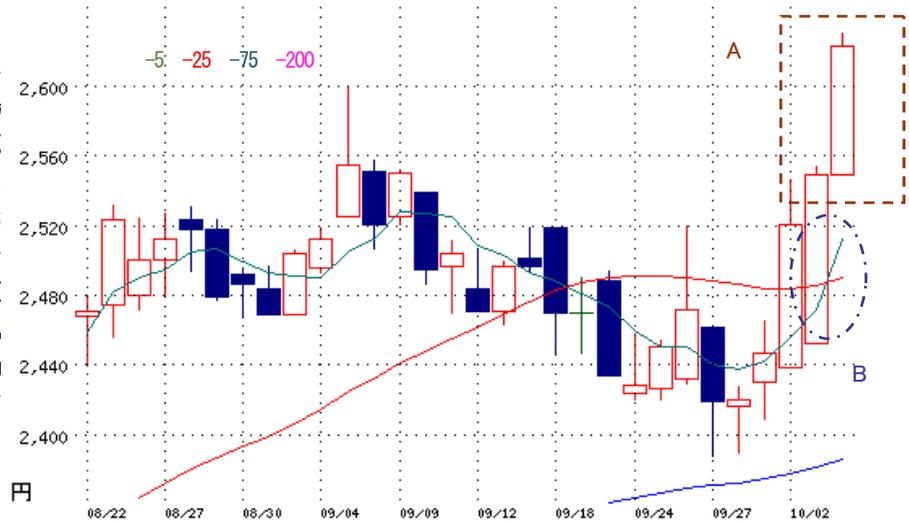
先週は週初に急騰してその後調整も、全体株安となった3日も逆行高の動きが目立った。「ドラゴンクエストウォーク」の大ヒット期待で週初は急騰、3日はみずほ証券が投資判断「買い」継続で、目標株価を5400円から6100円に引き上げたことが材料視された。「ドラクエウォーク」は期待以上の立ち上がりで、未だにiPhoneの売上ランキングでほぼトップの水準を続けているのはサプライズと指摘。また、それ以外でも、「FF7リメイク」、ストリーミング・サービス「Stadia」開始、「オクトパストラベラー」など、注目カタリストは豊富としている。

一方、SMBC日興証券でも20年3月期はみずほ証券並みに業績予想を引き上げ、21年3月期も2割強の増益を予想しているが、目標株価引き上げは5000円まで。信用取引規制中のコプロ<3668>が調整するようならば、目先はダウンサイドリスクが強まる。



平和不動産 東証1部(8803)

日足ベースのローソク足。5日続伸した先週末は上ヒゲが短く胴体の長い陽線を引いて強い買い圧力を示唆（点線・四角A）。終値とザラ場高値がともに今年最高値を更新したほか、10月2日に上向きに転じた25日移動平均線を急角度で上昇する5日線が上抜いて短期ゴールデンクロスが完成（点線・丸B）。75日、200日、26週線など各移動平均線も軒並み上昇トレンドを描いており、強気相場の継続が期待できよう。



太陽誘電 東証1部(6976)

週足ベースの一目均衡表。先々週終値が雲上限を上回り（点線・四角A）、三役好転を示現して買い手優勢の地合いを確認した。先週は終値が雲上限を上放れてローソク足が6本連続の陽線を引いたほか、転換線が上向きをキープし、強い上昇トレンドを窺わせている。10月1日ザラ場で4月高値を上回る2745円まで上昇して今年最高値を更新しており、昨年11月高値2761円（点線・丸B）を上抜けば、上昇トレンド延長が予想されよう。



テーマ別分析:消費税引き上げで注目される通販サイト関連

■BASE 上場も控える

米国の感謝祭（11月の第4木曜日）翌日の金曜日は「ブラックフライデー」と称され、クリスマス商戦の前哨戦として消費が盛り上がるが、最近ではネット通販の売上拡大がニュースとして取り上げられることが多くなっている。一方、日本では10月からの消費税引き上げで、ポイント還元による消費喚起がネット通販業界で活発化しており、ファッションを中心とする通販サイト関連銘柄への関心が高まることが予想される。

通販サイト関連株はファッションを中心とする物販系だけでも多数上場している。特にファッションサイト系企業では、ZOZO<3092>がZホールディングス<4689>グループに入ったほか、アイドルグループ「AKB48」の元メンバーでモデルの小嶋陽菜さんが出演するテレビCMで話題となっているネットショップ作成サービスのBASE<4477>が10月25日にマザーズ市場へ新規上場することも刺激材料となる。

■主な「通販サイト(旅行・化粧品・物流除く)」関連銘柄

コード	銘柄	市場	10/4 株価(円)	概要
2138	クルーズ	JASDAQ	989.0	衣料品EC「SHOPLIST」が収益柱。テレビ通販でも実績
2484	夢の街創造委員会	JASDAQ	1,594.0	子会社で焼酎・ワインのインターネット通販を展開
2678	アスクル	東証1部	2,898.0	一般消費者向けインターネット通販「LOHACO」展開
2930	北の達人コーポレーション	東証1部	704.0	ヒアルロン酸化粧品を主力に健康食品などのネット通販
3035	ケイティケイ	JASDAQ	346.0	OA用品・文具のネット通販を展開
3059	ヒラキ	東証2部	907.0	低価格を特徴とする靴や衣料のネット通販を展開
3064	MonotaRO	東証1部	2,845.0	工場・工事用間接資材のネット通販で急成長
3092	ZOZO	東証1部	2,512.0	ファッション系ネット通販「ZOZOTOWN」運営、Zホールディングス傘下に
3169	ミサワ	東証1部	617.0	「unico」ブランドによる家具雑貨の通販を展開
3187	サンワカンパニー	マザーズ	295.0	キッチンなど建築設備のネット通販を展開、カタログ通販も
3192	白鳩	JASDAQ	284.0	女性中心の下着のネット通販会社
3195	ジェネレーションパス	マザーズ	587.0	インテリアや家具、衣料品などのネット通販「リコメン堂」運営
3328	BEENOS	東証1部	1,181.0	「東京ガールズコレクション」公式通販サイト「TGC ONLINE STORE」運営
3542	ベガコーポレーション	マザーズ	513.0	低価格に強く、20-30代女性を中心に家具・雑貨のネット通販
3558	ロコンド	マザーズ	1,037.0	30代から40歳代女性をターゲットに靴中心の通販サイト運営
3559	ピーバンドットコム	マザーズ	707.0	試作用プリント基板製造受託の「P板.com」運営
3566	ユニフォームネクスト	マザーズ	1,962.0	業務用ユニフォームに特化したネット通販を展開
3665	エニグモ	東証1部	1,002.0	ファッション中心のソーシャル通販サービス「バイマ」運営
4384	ラクスル	東証1部	3,540.0	印刷物を低価格で小口でも仲介する通販サイト「ラクスル」運営
4755	楽天	東証1部	1,023.0	ネット通販では国内最大級
7671	AmidAホールディングス	マザーズ	913.0	ハンコヤドットコムのサイト運営、印鑑のネット販売で国内トップ
8005	スクロール	東証1部	322.0	アパレル、雑貨などネット通販展開

出所：フィスコ作成

株価リバウンド余地の大きい1部上場の小型株

■大型株指数に対して小型株指数の相対パフォーマンス底打ち

東証の規模別指数において、足元では大型株指数に対する小型株指数の比率上昇が鮮明化してきている。しばらく大型株優位の上昇が続いてきたが、週間ベースで見ると、小型株指数/大型株指数は9月13日までの週で底を打ち、その後は3週間で3%以上上昇している。ちなみに、2018年4月第1週と上記ボトム時との比較では12%強の下落となっていた。相対的な小型株のパフォーマンス向上余地は大きいとみられ、東証1部上場の小型株（時価総額1500億円未満）の銘柄のなかで、株価低迷、割安、好業績銘柄をピックアップした。

スクリーニング要件としては、①東証1部上場、②時価総額1500億円未満、③2018年3月末比での株価下落率が30%以上、④PBR0.8倍未満、⑤前期実績、今期見通しともに2ケタ営業増益。

■株価の出遅れ感が強い中小型株

コード	銘柄	市場	10/4株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	PBR(倍)	予想 1株利益 (円)
1885	東亜建設工業	東証1部	1,259.0	283.2	-44.0	0.39	186.60
6205	OKK	東証1部	703.0	57.3	-36.4	0.26	151.88
6217	津田駒工業	東証1部	1,319.0	89.8	-44.1	0.63	187.80
6335	東京機械製作所	東証1部	372.0	32.5	-31.4	0.38	80.19
6973	協栄産業	東証1部	1,342.0	42.9	-31.3	0.30	65.62
7004	日立造船	東証1部	346.0	588.9	-36.5	0.49	5.93
7266	今仙電機製作所	東証1部	839.0	179.1	-31.1	0.35	153.89
8078	阪和興業	東証1部	2,905.0	1,229.8	-35.2	0.63	472.50
8090	昭光通商	東証1部	628.0	70.8	-43.4	0.80	155.39
9078	エスライン	東証1部	894.0	99.2	-34.6	0.47	118.74
9479	インプレスホールディングス	東証1部	143.0	53.4	-36.4	0.61	8.18

(注) 株価騰落率は2018年3月末との比較

着実に利益を積み上げる鉄道業界

■派手さに欠けるも着実に業績を拡大

SMBC 日興証券は堅調に業績を推移させている鉄道株に注目している。鉄道事業の業績を左右する輸送人員は、就業者数の増加、訪日外国人の増加などが寄与し 2012 年以降は増加傾向にあり、輸送人員の増加に伴い鉄道各社は安定的に収益を稼ぎやすくなっていると考察。また、各社の業績を俯瞰すると、ビジネス・観光利用の増加による運輸関連事業の増収効果に加え、首都圏での再開発やマンション販売などの不動産事業、百貨店などの流通事業が収益に貢献するなど、非運輸関連事業にも好影響が波及しているという点にも注目。鉄道各社は、相互乗り入れなどによる利便性の向上、フリーパスの導入や設備の多言語化で訪日外国人のサポートを進めるなど、利用者の獲得に注力しており、今後も安定成長が続くと見込まれると予想している。同レポートでは、主な鉄道関連銘柄を掲載している。

■鉄道関連銘柄(SMBC 日興証券)

コード	企業名	会社の特徴
9001	東武鉄道	関東私鉄で路線最長
9005	東急	東急グループ中核
9007	小田急電鉄	新宿-小田原主力
9008	京王電鉄	新宿以西が営業地盤
9009	京成電鉄	上野-成田空港が柱
9020	東日本旅客鉄道	国内最大の鉄道会社
9021	西日本旅客鉄道	西日本地盤
9022	東海旅客鉄道	東海道新幹線
9041	近鉄GHD	私鉄で営業キロ最長
9042	阪急阪神HD	阪急阪神グループの持ち株会社

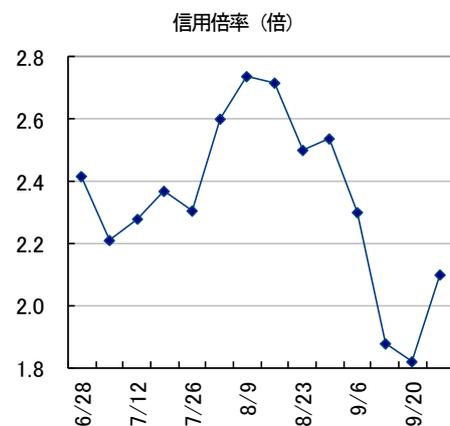
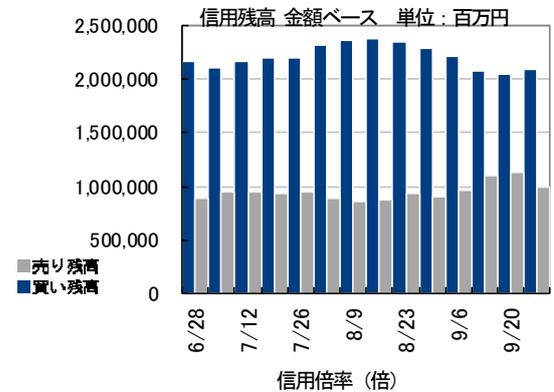
※出所: SMBC 日興証券レポートより引用

買い残高が6週間ぶりに増加

9月27日時点の2市場信用残高は、買い残高が419億円増の2兆926億円、売り残高が1299億円減の9962億円。買い残高は6週間ぶりに増加し、売り残高は4週間ぶりに減少した。また、買い方の評価損益率は-13.74%から-13.48%、売り方の評価損益率は-1.14%から+0.94%に。なお、信用倍率は1.82倍から2.10倍へ。

この週(9月24日-27日)の日経平均は前週末比200.19円安の21878.90円。24日の日経平均は小幅に3日続伸。ムニューシン米財務長官が中国との閣僚級協議を2週間後に開催すると明らかとし、23日のNYダウが反発したことが好感された。ウクライナ大統領に軍事支援と引き換えにバイデン前副大統領親子の疑惑を調査するようトランプ氏が圧力をかけたとして大統領の弾劾問題が浮上し、24日のNYダウは142.22ドル安と反落。これを受けて25日の日経平均も4日ぶりに反落した。26日の日経平均は、日米貿易協定が合意に至り、トランプ氏が対中通商合意の早期実現にも言及。また配当・優待等の権利取りの動きなどもあり上昇。26日のNY市場は華為技術(ファーウェイ)に対する禁輸措置の延長を許可しないとの見方が強まったことで反落。27日の日経平均は9月の配当権利落ち分の約160円を考慮すると実質的にプラスで始まったものの、大引けでは22000円を割り込んだ。

個別では、小田急<9007>、京急<9006>、JR東海<9022>など電鉄株や小売株は、9月末の優待権利取りを狙ったヘッジ対応の信用売り残高の増加に伴う、信用倍率の低下が目立つ。OLC<4661>は、売り長の需給状況が慢性化する好需給の中で高値を更新している。



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	10/4終値 (円)	信用買残 (9/27:株)	信用売残 (9/27:株)	信用倍率 (9/27:倍)	信用買残 (9/20:株)	信用売残 (9/20:株)	信用倍率 (9/20:倍)
8802	東証1部	菱地所	2,066.0	779,500	2,076,400	0.38	724,100	398,300	1.82
9007	東証1部	小田急	2,584.0	89,500	405,700	0.22	167,900	316,700	0.53
3673	東証1部	プロドリフ	605.0	475,700	3,770,700	0.13	981,500	3,572,200	0.27
1925	東証1部	大和ハウス	3,516.0	228,000	435,900	0.52	402,600	407,600	0.99
4502	東証1部	武田	3,640.0	3,208,900	755,700	4.25	3,434,200	493,100	6.96
4661	東証1部	OLC	16,435.0	238,100	656,500	0.36	323,500	548,400	0.59
6273	東証1部	SMC	46,100.0	28,100	161,000	0.17	43,300	155,700	0.28
3758	JASDAQ	アエリア	1,236.0	2,323,500	924,500	2.51	2,520,700	616,900	4.09
3038	東証1部	神戸物産	5,780.0	1,259,600	629,700	2.00	1,317,600	425,500	3.10
3197	東証1部	すかいHD	1,936.0	482,700	1,552,700	0.31	594,600	1,250,800	0.48
8715	東証1部	アニコムHD	4,145.0	33,000	251,000	0.13	45,600	230,300	0.20
6952	東証1部	カシオ	1,664.0	192,100	975,800	0.20	196,000	655,800	0.30
9432	東証1部	NTT	5,235.0	229,500	683,000	0.34	248,900	496,300	0.50
9006	東証1部	京急	2,111.0	24,800	699,200	0.04	42,200	716,500	0.06
5938	東証1部	LIXIL G	1,920.0	481,500	639,400	0.75	537,600	489,800	1.10

コラム:ラガルド ECB でユーロは底打ち？

ユーロの下落トレンドに歯止めがかかりません。域内経済の減速が顕著になり、欧州中央銀行(ECB)による一段の金融緩和への思惑が背景にあるためです。11月に就任するラガルド新総裁は早くもハト派姿勢を鮮明にしていますが、ユーロ売りはなお続くでしょうか。

ユーロ・ドルは今年6月下旬に1.14ドル台に上昇した後、ほぼ一貫して値を下げています。9月に入ると心理的節目の1.10ドル付近でもみ合った後、同水準を明確に割り込み、2年ぶりの安値圏に弱含んでいます。ユーロ圏経済の低調な製造業やインフレの関連指標を手がかりとした売りは、なお続きそうです。このままユーロ安が進めば、十数年来の安値である2017年1月の1.0340ドルが視野に入ってきます。

9月12日に開かれたECB理事会では、政策金利の引き下げと資産買い入れ再開、フォワードガイダンス変更など、一段の金融緩和に踏み切りました。量的緩和の反対意見が目立ったため、想定よりもタカ派寄りとの見方からユーロは買われる場面もありました。しかし、緩和に反対したラウテンシュレーガー専務理事は2週間後、抗議の辞任。そのことも足元のユーロ売りに拍車をかけたようです。

今月末で8年の任期を終えるドラギ総裁は、24日が最後の理事会となります。2011年11月の就任当初からリーマン・ショックやギリシャ・ショックの後の立て直しに従事し、任期中は大胆な緩和政策を進めてきました。足元の消費者物価指数(CPI)は前年比+0.9%と、目標である2%の半分にも満たない状況が続いているため、残された政策手段を盛り込んだ緩和パッケージで締めくくります。

9月の欧州議会に出席したラガルド次期総裁は、潜在的な副作用に注視する必要があるとしながらもドラギ路線を受け継ぐと述べており、ユーロの当面の下落基調に変わりはないと述べています。今月開催される閣僚レベルの米中通商協議の行方にもよりますが、ラガルド氏は景気の底入れが見えないなかでタカ派のメンバーと対峙しなければなりません。目先は追加緩和の資産買い入れルールの変更などが焦点となるでしょう。

ECBはドイツ連邦銀行(ブンデス・バンク)の伝統に沿って制度設計されました。つまり、戦後のヨーロッパで国内的には物価安定、対外的には通貨価値の安定に成功したモデルとされています。初代のドイセンベルク、2代目のトリシェ、そして3代目のドラギと、歴代総裁は中銀マンが続きました。が、より複雑化したヨーロッパの金融政策を切り盛りするには、中銀の枠を踏み越えた人材の方が適しているかもしれません。

ユーロは1999年の導入から今年でちょうど20年。ドルの代替通貨として期待されたものの、2008年の最高値1.60ドルをピークに失速し、その後は輝きを失ったように見えます。ECB総裁の交代をきっかけに、通貨として再び魅力を高めることができるでしょうか。政治家出身のラガルド氏には金融政策と財政政策との融合が期待され、ECBがそうした方向に進むならユーロは大底を打つ可能性もあります。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-4
		決算カレンダー	5-6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	12
		雲下抜け銘柄（東証1部）	13

10月7日～10月11日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月7日	月	08:50	外貨準備高(9月)
		10:00	営業毎旬報告(9月30日現在、日本銀行)
		14:00	景気先行CI指数(8月)
		14:00	景気一致指数(8月)
		15:00	独・製造業受注(8月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		22:00	ブ・自動車販売台数(9月)
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(9/30-10/6)
		28:00	米・消費者信用残高(8月)
			国債買入れオペ(残存10-25年、残存1-3年、残存25年超、残存3-5年)(日本銀行)
			オリバーが東証1部に新規上場、名証2部から1部に指定替え
			米・ミネアポリス連銀総裁がディスカッションに参加
			ノーベル医学生理学賞受賞者発表
			中・株式市場は祝日のため休場(国慶節)
			香港・株式市場は祝日のため休場(重陽節)
			中・外貨準備高(9月)
		10月8日	火
08:30	実質賃金総額(8月)		
08:30	家計支出(8月)		
08:50	国際収支(経常収支)(8月)		
08:50	貿易収支(国際収支ベース)(8月)		
08:50	BOP経常収支調整(8月)		
10:45	中・財新サービス業PMI(9月)		
10:45	中・財新総合PMI(9月)		
13:30	倒産件数(9月)		
14:00	景気ウォッチャー調査 現状判断(9月)		
14:00	景気ウォッチャー調査 先行き判断(9月)		
14:45	スイス・失業率(9月)		
15:00	独・鉱工業生産指数(8月)		
20:00	ブ・FGVインフレ率IGP-DI(9月)		
21:30	米・生産者物価コア指数(9月)		
	カーニーイングランド銀行(英中央銀行)総裁が講演		
	HENNGEが東証マザーズに新規上場(公開価格:1400円)		
	AI CROSSが東証マザーズに新規上場(公開価格:1090円)		
	米・シカゴ連銀総裁が講演		
	米・パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長がNABE年次会合で講演		
	米・ミネアポリス連銀総裁がディスカッションに参加		
	ノーベル物理学賞受賞者発表		
10月9日	水	15:00	工作機械受注(9月)
		20:00	米・MBA住宅ローン申請指数(先週)
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA)(9月)
		23:00	米・求人件数(8月)
		23:00	米・卸売在庫(8月)
			アンビスホールディングスが東証ジャスダックに新規上場(公開価格:2800円)
			決算発表 イオン、ウエルシア、ABCマート、ファミマ、ローソン
			中・資金調達総額(9月、15日までに)
			中・新規元建て融資(9月、15日までに)
			中・マネーサプライ(9月、15日までに)
			米・パウエルFRB議長がFRBの金融政策再点検のためのイベントに出席
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(9月17-18日分)
			IMFが世界経済見通し(WEO)公表
			ノーベル化学賞受賞者発表
			欧・ユーロ圏財務相会合

10月7日～10月11日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
10月10日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)
		08:50	貸出動向 銀行計(9月)
		08:50	銀行貸出動向(含信金前年比)(9月)
		08:50	国内企業物価指数(9月)
		08:50	コア機械受注(8月)
		09:00	両宮日銀副総裁がASIFMA年次総会で講演
		11:00	東京オフィス空室率(9月)
		15:00	独・貿易収支(8月)
		15:00	独・経常収支(8月)
		17:30	英・鉱工業生産指数(8月)
		17:30	英・商品貿易収支(8月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M、1次レビュー)(10月)
		21:00	ブ・小売売上高(8月)
		21:00	ブ・IBGEサービス部門売上高(8月)
		21:30	米・消費者物価コア指数(9月)
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
			決算発表 フリテイリ、安川電、良品計画、7&iHD
			米・クリーブランド連銀総裁が講演
			米・米中間僚級貿易協議(11日まで)
			ノーベル文学賞受賞者発表
	欧・欧財務相理事会		
	石油輸出国機構(OPEC)月報		
10月11日	金	08:50	マネーストック(9月)
		15:00	独・CPI改定値(9月)
		21:00	印・鉱工業生産(8月)
		21:30	米・輸入物価指数(9月)
		21:30	加・失業率(9月)
		23:00	米・ミシガン大学消費者信頼感指数速報(10月)
			株価指数10月限オプションSQ
			決算発表 東宝
			米・ミネアポリス連銀総裁がQ&Aに参加
			米・ボストン連銀総裁が講演
			米・ダラス連銀総裁が講演
			英・欧離脱を含む欧首脳会議の議題設定期限
			ノーベル平和賞受賞者発表
			国際エネルギー機関(IEA)月報

■(日)8月経常収支

8日(火)午前8時50分発表予定

(予想は+2兆1081億円の黒字) 参考となる7月の一次所得収支の黒字幅は拡大したものの、貿易収支やサービス収支の赤字幅は拡大。8月については、一次所得収支の黒字は高水準を維持する見込みだが、貿易・サービス収支は赤字が続くとみられており、経常黒字額は7月実績をやや下回る可能性がある。

■(独)8月鉱工業生産

8日(火)午後3時発表予定

(予想は前月比0.0%) 参考となる7月実績は予想に低下し、製造業の不振でドイツ経済が第3・四半期にリセッション(景気後退)に突入する可能性を示唆した。8月は反動増が予想されているが、資本財の生産が継続的に増加することは期待できないため、9月は再び伸び悩む可能性がある。

■(米)9月消費者物価コア指数

10日(木)午後9時30分発表予定

(予想は前年比+2.4%) 参考となる8月実績は前年同月比+2.3%で2018年7月以来の大幅な伸びを記録した。9月については、帰属家賃や医療費の増加によって、物価上昇率は8月実績に近い水準となる可能性がある。

■(米)10月ミシガン大学消費者信頼感指数

11日(金)午後11時発表予定

(予想は、92.3) 参考指標となる9月の米消費者信頼感指数は、今年最大の低下となった。景気や労働市場に関する消費者の見通しが悪化した。信頼感は向こう数カ月、現在と大差ない水準で推移する可能性はあるが、この継続する不確実性が影響し、ある時点で低下し始める可能性がある。

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
10月7日	2747	北雄ラッキー	ジャスダックス		10月10日	9381	エーアイティ	東証1部	
	3148	クワイートSDホールディングス	東証1部			9787	イオンディライト	東証1部	
	3384	アークコア	名証セントレックス			9876	コックス	ジャスダックス	
	3454	ファーストブラザーズ	東証1部			9946	ミニストップ	東証1部	
	4825	ウェザーニューズ	東証1部			9993	ヤマザワ	東証1部	
	7487	小津産業	東証1部			1430	ファーストコーポレーション	東証1部	
	7713	シグマ光機	ジャスダックス			2157	コシダカホールディングス	東証1部	
	8008	ヨンドシーホールディングス	東証1部			2164	地域新聞社	ジャスダックス	
	8278	フジ	東証1部			2294	柿安本店	ジャスダックス	
8923	トーセイ	東証1部		2303	ドーン	ジャスダックス			
10月8日	2408	KG情報	ジャスダックス		2305	スタジオアリス	東証1部		
	2668	タビオ	東証2部		2337	いちご	東証1部		
	2722	アイケイ	東証2部		2338	ビットワングループ	東証2部		
	2726	バルグループホールディングス	東証1部		2437	Shinwa Wise Ho	ジャスダックス		
	3063	ジェグループホールディングス	東証マザーズ		2484	夢の街創造委員会	ジャスダックス		
	3086	J. フロント リテイリング	東証1部	15:00	2735	ワッツ	東証1部		
	3907	シリコンスタジオ	東証マザーズ		2791	大黒天物産	東証1部		
	4992	北興化学工業	東証1部		2927	AFC-HD7ムスライサイエンス	ジャスダックス		
	6496	中北製作所	東証2部		3048	ビックカメラ	東証1部		
	7445	ライトオン	東証1部		3174	ハビネス・アンド・ディ	ジャスダックス		
	7601	ポブラ	東証1部		3189	ANAP	ジャスダックス		
	8260	井筒屋	東証1部		3194	キリン堂ホールディングス	東証1部		
	8273	イズミ	東証1部		3376	オンリー	東証1部		
	8905	イオンモール	東証1部		3382	セブン&アイホールディングス	東証1部		
9861	吉野家ホールディングス	東証1部		3490	アズ企画設計	ジャスダックス			
10月9日	2341	アルバイトタイムス	ジャスダックス		3546	アレンザホールディングス	東証1部		
	2462	ライク	東証1部		3593	ホギメディカル	東証1部		
	2651	ローソン	東証1部		3645	メディカルネット	東証マザーズ		
	2653	イオン九州	ジャスダックス		3697	SHIFT	東証1部		
	2655	マックスバリュ東北	東証2部		3760	ケイブ	ジャスダックス		
	2669	カネ美食品	ジャスダックス		4530	久光製薬	東証1部		
	2670	エービーシー・マート	東証1部		4668	明光ネットワークジャパン	東証1部		
	2686	ジーフット	東証1部		4673	川崎地質	ジャスダックス		
	2687	シー・ヴィ・エス・ベイエリア	東証1部		5967	TONE	東証2部		
	3083	シーズメン	ジャスダックス		6093	エスコロー・エージェンツ・ジャパン	東証1部		
	3093	トレジャー・ファクトリー	東証1部	15:00	6136	オーエスジー	東証1部		
	3141	ウエルシアホールディングス	東証1部		6217	津田駒工業	東証1部		
	3171	マックスバリュ九州	ジャスダックス		6264	マルマエ	東証1部		
	3222	ユナイテッドスーパーマーケットホールディングス	東証1部		6289	技研製作所	東証1部		
	3543	コメダホールディングス	東証1部		6323	ローソエ	東証1部		
	3550	スタジオアタオ	東証マザーズ		6432	竹内製作所	東証1部		
	3670	協立情報通信	ジャスダックス		6489	前澤工業	東証1部		
	3711	創通	ジャスダックス		6506	安川電機	東証1部		
	4343	イオンファンタジー	東証1部		6578	エヌリンクス	東証2部		
	4714	リソー教育	東証1部		6897	ツインバード工業	東証2部		
	4745	東京個別指導学院	東証1部		7453	良品計画	東証1部		
	6183	ベルシステム24ホールディングス	東証1部		7501	ティムコ	ジャスダックス		
	6255	エヌ・ピー・シー	東証マザーズ		7544	スリーエフ	東証2部		
	7427	エコートレーディング	東証1部		7730	マニー	東証1部		
	7450	サンデー	ジャスダックス		7818	トランザクション	東証1部		
	7465	マックスバリュ北海道	ジャスダックス		7847	グラフィテデザイン	ジャスダックス		
	7512	イオン北海道	東証1部		8237	松屋	東証1部		
	7513	コジマ	東証1部		8247	大和	東証2部		
	7581	サイゼリヤ	東証1部		8254	さいか屋	東証2部		
	7888	三光合成	東証1部		8289	Olympicグループ	東証1部		
	8028	ファミリーマート	東証1部		8887	リベステ	ジャスダックス		
	8194	ライフコーポレーション	東証1部		9275	ナルミヤ・インターナショナル	東証1部		
	8198	マックスバリュ東海	東証2部		9418	Usen-Next Hold	東証1部		
	8267	イオン	東証1部		9647	協和コンサルタンツ	ジャスダックス		
	8287	マックスバリュ西日本	東証2部		9661	歌舞伎座	東証2部		

※括弧内は決算説明会の予定日。なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
10月10日	9716	乃村工務社	東証1部		10月11日	4616	川上塗料	東証2部	
	9720	ホテル、ニューグランド	ジャスダックス			4760	アルファ	ジャスダックス	
	9740	セントラル警備保障	東証1部			4920	日本色材工業研究所	ジャスダックス	
	9765	オオバ	東証1部			5018	MORESCO	東証1部	
	9778	昴	ジャスダックス			5271	トーヨーアサノ	東証2部	
	9903	カンセキ	ジャスダックス			5341	アサヒ衛陶	東証2部	
	9945	ブレナス	東証1部			5982	マルゼン	東証2部	
	9983	ファーストリテイリング	東証1部			6025	日本PCサービス	名証セントレックス	
	1401	エムビーエス	東証マザーズ			6044	三機サービス	東証1部	
	1407	ウエストホールディングス	ジャスダックス			6048	デザインワン・ジャパン	東証1部	
1418	インターハイホールディングス	ジャスダックス		6086	シンメンテホールディングス	東証マザーズ			
1887	日本国土開発	東証1部		6142	富士精工	名証2部			
1997	暁飯島工業	ジャスダックス		6150	タケダ機械	ジャスダックス			
2153	E・Jホールディングス	東証1部		6173	アクアライン	東証マザーズ			
2168	パソナグループ	東証1部		6505	東洋電機製造	東証1部			
2292	S FOODS	東証1部		6532	ペイカント・コンサルティング	東証1部			
2379	ディップ	東証1部		6558	クックビズ	東証マザーズ			
2404	鉄人化計画	東証2部		6567	SERIOホールディングス	東証マザーズ			
2459	アウンコンサルティング	東証2部		6572	RPAホールディングス	東証1部			
2706	ブロッコリー	ジャスダックス		6634	ネクスグループ	ジャスダックス			
2796	ファーマイズホールディングス	東証1部		6668	アドテックプラスマテック	東証2部	15:00		
2798	ワイズテーブルコーポレーション	東証2部		6814	古野電気	東証1部			
2872	セイヒョー	東証2部		7035	and factory	東証マザーズ			
3030	ハブ	東証1部		7049	識学	東証マザーズ			
3045	カワサキ	東証2部		7219	エッチ・ケー・エス	ジャスダックス			
3046	ジンスホールディングス	東証1部		7420	佐鳥電機	東証1部			
3065	ライフフーズ	ジャスダックス		7434	オータケ	ジャスダックス			
3080	ジェーン	ジャスダックス		7516	コーナン商事	東証1部			
3094	スーパーバリュー	ジャスダックス		7520	エコス	東証1部			
3168	黒谷	東証1部		7599	IDOM	東証1部			
3192	白鳩	ジャスダックス		7603	マックハウス	ジャスダックス			
3198	SFPホールディングス	東証1部		7607	進和	東証1部			
3201	日本毛織	東証1部		7608	エスケイジャパン	東証1部			
3223	エスエルディー	ジャスダックス		7673	ダイコー通産	東証2部			
3228	三栄建築設計	東証1部		7725	インターアクション	東証1部			
3260	エスポア	名証セントレックス		7879	ノダ	東証2部			
3267	フィル・カンパニー	東証マザーズ		7928	旭化学工業	ジャスダックス			
3280	エストラスト	東証1部		8095	イワキ	東証1部			
3349	コスモス薬品	東証1部		8127	ヤマトインターナショナル	東証1部			
3387	クワイエットレストランズホールディングス	東証1部		8143	ラビース	東証2部			
3498	霞ヶ関キャピタル	東証マザーズ		8167	リテールパートナーズ	東証2部			
3501	住江織物	東証1部		8181	東天紅	東証1部			
3547	串カツ田中ホールディングス	東証1部		8184	島忠	東証1部			
3560	ほぼ日	ジャスダックス		8185	チヨダ	東証1部			
3562	No. 1	ジャスダックス		8200	リンガーハット	東証1部			
3606	レナウン	東証1部		8203	MrMaxHD	東証1部			
3627	ネオス	東証1部		8233	高島屋	東証1部			
3791	IGポート	ジャスダックス		8257	山陽百貨店	ジャスダックス			
3815	メディア工房	東証マザーズ		8904	サンヨーハウジング名古屋	東証1部			
3915	テラスカイ	東証1部		9602	東宝	東証1部			
3922	PR Times	東証1部		9812	テーオーホールディングス	ジャスダックス			
3967	エルテス	東証マザーズ		9837	モリト	東証1部			
3990	UUUM	東証マザーズ		9948	アークス	東証1部			
3996	サインポスト	東証1部							
4317	レイ	ジャスダックス							
4397	チームスピリット	東証マザーズ							
4429	リックソフト	東証マザーズ							
4439	東名	東証マザーズ							
4440	ヴィッツ	東証マザーズ							
4577	ダイト	東証1部							

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
9月30日	CS	8050	セイコーHD	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	2500→3000
	JPモルガン	8253	クレセゾン	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	1370→1700
	ゴールドマン	8951	日本ビルF	中立→買い格上げ	779000→875000
		8964	フロンティア	中立→買い格上げ	-
		8976	大和オフィス	売り→中立格上げ	-
10月1日	みずほ	6273	SMC	中立→買い格上げ	36000→52500
10月2日	JPモルガン	3436	SUMCO	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	-
	ゴールドマン	6952	カシオ	中立→買い格上げ	1380→1900
10月3日	シティ	6273	SMC	2→1格上げ	45000→54000
	みずほ	4452	花王	買い新規	10300
		8113	ユニチャーム	買い新規	4050
	東海東京	8036	日立ハイテク	OUTPERFORM新規	7300
10月4日	UBS	9022	JR東海	NEUTRAL→BUY格上げ	-
	ゴールドマン	7270	SUBARU	コンピクシヨン買い→買い	3300→3500
	三菱	2282	日本ハム	NEUTRAL→OVERWEIGHT格上げ	4400→5000
		2384	SBSHD	BUY新規	2100
	大和	9810	日鉄物産	2新規	4800

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

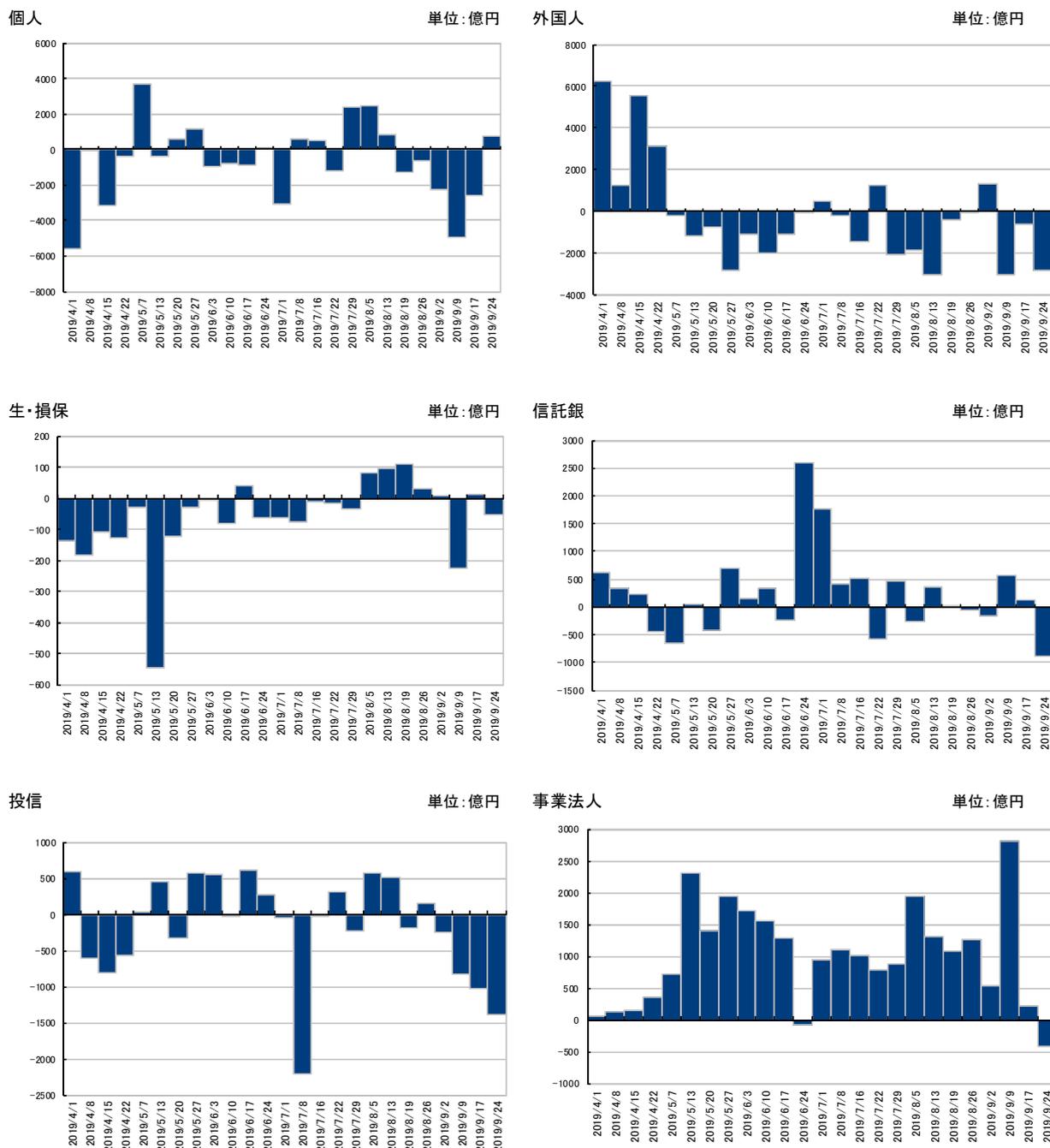
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
9月30日	SMBC日興	3288	オープンハウス	1→2格下げ	2900
	ゴールドマン	3226	アコモF	中立→売り格下げ	-
		8961	森トラストRE	中立→売り格下げ	-
	三菱	4578	大塚HD	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	5200→4100
10月1日	ゴールドマン	7259	アイシン精	中立→売り格下げ	3800→3200
	みずほ	6113	アマダHD	買い→中立格下げ	1550→1250
	大和	4578	大塚HD	2→3格下げ	5200→4600
10月2日	JPモルガン	4217	日立化成	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	-
10月3日	東海東京	1720	東急建設	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	890

9月第4週:外国人投資家は総合で売り越しに転じる

9月第4週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で6230億円と売り越しに転じ、現物についても売り越しを継続した。また、個人投資家は総合で533億円と買い越しに転じた。

そのほか、生・損保は36億円、事法は414億円と売り越しに転じた一方で、投信は1610億円、都地銀は95億円、信託は3885億円と買い越しに転じた。

なお、自己は、現物買い、225先物、TOPIX先物売りで253億円と買い越しを継続した。この週の裁定残は、ネットベースで2075.80億円増の1兆1514.30億円の売り越しとなった。週間の騰落率は日経平均で0.91%の下落だった。



単位:億円

現物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/06/17	98	▲891	▲1,126	613	1,294	41	▲47	▲235
19/06/24	▲3,484	16	▲6	271	▲78	▲65	41	2,587	
19/07/01	223	▲3,073	449	▲40	942	▲62	▲105	1,772	
19/07/08	▲36	551	▲238	▲2,201	1,112	▲77	36	420	
19/07/16	▲817	501	▲1,444	▲30	1,005	▲11	▲24	521	
19/07/22	▲916	▲1,184	1,203	315	792	▲15	▲16	▲578	
19/07/29	▲1,692	2,369	▲2,092	▲228	866	▲33	52	456	
19/08/05	▲3,196	2,447	▲1,882	562	1,936	81	▲91	▲268	
19/08/13	▲511	843	▲3,036	500	1,314	94	56	366	
19/08/19	479	▲1,315	▲403	▲182	1,077	109	▲103	12	
19/08/26	▲626	▲648	▲34	159	1,255	32	▲12	▲64	
19/09/02	1,145	▲2,273	1,285	▲252	529	8	▲101	▲157	
19/09/09	8,882	▲4,957	▲3,092	▲825	2,807	▲227	▲304	571	
19/09/17	3,806	▲2,566	▲620	▲1,036	227	10	▲74	118	
19/09/24	4,609	722	▲2,822	▲1,389	▲415	▲55	▲144	▲877	

単位:億円

TOPIX 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/06/17	▲284	▲1	445	▲267	3	▲0	▲38	53
19/06/24	3,391	▲31	▲1,532	173	▲1	▲13	31	▲1,944	
19/07/01	▲77	▲10	794	432	0	▲10	▲110	▲1,026	
19/07/08	352	205	1,012	▲1,007	1	50	▲9	▲673	
19/07/16	604	▲80	523	▲7	▲1	▲3	35	▲1,040	
19/07/22	905	▲4	▲370	▲366	1	▲10	▲14	▲191	
19/07/29	2,452	5	▲2,201	▲9	▲1	▲50	6	▲136	
19/08/05	4,541	14	▲4,390	▲40	0	▲29	▲80	▲6	
19/08/13	2,389	7	▲1,341	51	0	▲133	110	▲1,035	
19/08/19	1,047	▲15	▲1,527	283	0	14	41	131	
19/08/26	▲164	10	211	77	▲2	11	▲2	▲123	
19/09/02	▲2,908	54	2,692	▲53	4	96	26	80	
19/09/09	▲5,860	▲171	5,814	29	▲2	177	15	▲10	
19/09/17	▲3,994	30	4,946	▲126	▲2	40	▲409	▲492	
19/09/24	▲4,232	▲94	▲290	640	▲17	47	▲193	4,270	

単位:億円

日経平均 先物	日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
	19/06/17	299	34	64	▲812	▲4	0	282	106
19/06/24	241	▲53	276	▲359	9	▲51	▲30	27	
19/07/01	202	▲169	824	160	▲18	▲10	▲483	▲538	
19/07/08	551	295	960	▲1,595	▲6	▲5	361	▲543	
19/07/16	74	107	405	708	51	11	▲1,058	▲73	
19/07/22	▲1,688	▲199	1,943	▲1,463	▲31	▲10	898	287	
19/07/29	305	702	▲49	▲814	68	6	▲212	▲176	
19/08/05	▲160	158	▲4,850	4,116	12	63	289	522	
19/08/13	▲817	114	525	▲25	▲16	1	292	▲75	
19/08/19	▲1,540	▲484	1,653	80	▲4	▲51	129	193	
19/08/26	112	103	▲105	597	▲12	▲10	▲344	▲293	
19/09/02	2,547	▲409	▲414	▲2,069	▲66	▲48	448	104	
19/09/09	▲1,646	▲215	5,300	▲3,015	▲14	▲26	▲202	▲159	
19/09/17	801	4	2,288	▲1,861	▲2	▲11	▲502	▲851	
19/09/24	▲124	▲95	▲3,118	2,359	18	▲28	432	492	

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	10/4終値 (円)
パワーソリューションズ	4450	東M	10/1	1,870~2,000	285,700	42,800	2,000	5,110	大和	4,410
事業内容:	金融機関に向けた業務コンサルティング・システムの受託開発・運用保守サービス及び業務のアウトソーシング受託、並びに法人に向けたRPAライセンスの販売及び導入サポート等									
レオクラン	7681	東2	10/2	2,480~2,700	163,000	323,400	2,700	2,920	SMBC日興	4,820
事業内容:	医療機関向けに医療機器及び医療設備を販売するメディカルトータルソリューション事業、医療用画像の遠隔診断を行う遠隔画像診断サービス事業、介護福祉施設向けに給食サービスを提供する給食事業									
HENNGE	4475	東M	10/8	1,200~1,400	50,000	1,454,200	1,400	-	野村	-
事業内容:	企業向けクラウドセキュリティサービス「HENNGE One」の提供									
AI CROSS	4476	東M	10/8	990~1,090	450,000	249,700	1,090	-	SBI	-
事業内容:	SMSメッセージングサービス、ビジネスチャットサービス、AI Analyticsサービスの開発・提供									
アンビスホールディングス	7071	JQ S	10/9	2,610~2,800	1,000,000	265,000	2,800	-	野村	-
事業内容:	住宅型有料老人ホーム等「医心館」施設内における訪問看護、訪問介護、居宅介護支援及び障害者支援等の各種サービスの提供と施設運営による「医療施設型ホスピス」事業									
浜木綿	7682	JQ S・名2	10/18	2,020~2,120	310,000	158,000	-	-	野村	-
事業内容:	「浜木綿」を主要ブランドとする中国料理専門店の運営									
ワシントンホテル	4691	東2・名2	10/18	1,280~1,310	1,800,000	0	-	-	MUMSS	-
事業内容:	ビジネスホテルの運営									
インテュート・マージャー	7072	東M	10/24	1,700~1,900	260,000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	データマネジメントプラットフォームの提供、データ活用コンサルティング									
BASE	4477	東M	10/25	-	405,000	7,606,800	-	-	大和、SBI	-
事業内容:	Eコマースプラットフォーム「BASE」及びオンライン決済サービス「PAY.JP」の運営等									
セルソース	4880	東M	10/28	2,180~2,280	480,000	0	-	-	みずほ	-
事業内容:	再生医療関連事業において、医療機関から脂肪・血液由来の組織・細胞の加工業務を受託する他、医療機関に法規対応サポートの提供や医療機器を販売、コンシューマー事業において自社ブランド化粧品を販売									
ジェイック	7073	東M	10/29	-	71,500	71,500	-	-	SMBC日興	-
事業内容:	教育融合型人材紹介サービス「就職カレッジ」「女子カレッジ」「セカンドカレッジ」「新卒カレッジ」を提供するカレッジ事業、及び「7つの習慣」をはじめとした教育研修サービスの提供									
恵和	4251	東2	10/30	-	1,500,000	483,000	-	-	大和	-
事業内容:	光学シート、産業資材等の製造販売									
ダブルエー	7683	東M	11/1	-	700,000	200,000	-	-	みずほ	-
事業内容:	婦人靴の企画、販売									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
2432	ディーエヌエー	1992	1827	1918	2676	高千穂交	1119	985.75	1095.5
2884	ヨシムラフード	965	655	910	3067	東京一	611	599.75	609
3166	OCHI・HD	1317	1220	1316	3231	野村不HD	2384	2112.25	2362
3245	DEAR・L	500	446.25	497	3289	東急不HD	697	612	689.5
3512	フェルト	472	456.25	470.5	3672	オルトプラス	720	370	646
3774	IIJ	2487	2458	2438	3915	テラスカイ	1944	1873.75	1775
3939	カナミックN	628	612.25	625.5	3940	ノムラシステム	658	418	534
4312	サイバネット	735	610	721	4746	東計電算	3155	3074	3132
4829	日本エンター	287	188.75	199.5	6196	ストライク	3575	2395.5	3151
6309	巴工業	2372	2361	2297.5	6458	新晃工	1760	1528	1757.5
7421	カッパクリエ	1430	1423	1400.5	7594	マルカ	2160	2078.25	2091.5
7640	トップカルチャ	369	323	367	8708	アイザワ証	701	685.25	695.5
8841	テーオーシー	856	796.5	829	8850	スターツ	2689	2443.75	2646.5
8892	日本エスコン	861	759	805.5	9046	神戸電鉄	3985	3957.5	3967.5
9265	ヤマシタヘルスケ	1382	1234	1378	9319	中央倉	1132	1072	1112.5
9619	イチネンHD	1300	1263	1293.5	9765	オオバ	660	643.25	658

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1377	サカタのタネ	3660	3666.25	3767.5	1379	ホクト	1942	1958.75	1985.5
1802	大林組	1028	1054.5	1097.5	1815	鉄建	2670	2705.25	2830.5
1941	中電工	2293	2339.75	2619	1952	新日空調	1790	1857.5	1797.5
1969	高砂熱	1772	1790	1917	2120	LIFULL	675	686.5	753.5
2286	林兼産	600	602	697	2296	伊藤ハム米久	672	682.25	827
2533	オエノンHD	380	380.75	421	2737	トーマンデバ	2278	2405.25	2517
2809	キューピー	2392	2562	2661.5	2820	やまみ	2025	2131.75	2184
2904	一正蒲鉾	1049	1054.75	1210	3087	ドトル日レス	2114	2115	2228.5
3402	東レ	785	789.25	870.5	3415	東京ペース	783	829.75	999.5
3443	川田TECH	6730	7362.5	7065	3464	プロパティAG	1029	1040.25	1391.5
3738	ティーガイア	2123	2189	2528.5	3770	ザッパラス	368	387.5	384.5
3924	ランドコンピュ	1044	1058	1202	4045	東亜合成	1186	1206.25	1210.5
4093	邦アセチレン	1329	1379.25	1347	4343	イオンファン	2874	3010.25	4731
4346	ネクシーズG	1945	1993.75	1948.5	4465	ニイタカ	1521	1533	1585.5
4555	沢井薬	5310	5925	5615	4577	ダイト	3010	3052	3571.5
4743	アイティフォー	831	862.5	1000.5	4751	サイバー	4100	4161.25	5002.5
4848	フルキャストHD	2104	2109	2271.5	4901	富士フイルム	4586	4742.25	4672.5
4967	小林製薬	8280	8407.5	8400	5232	住友大阪	4540	4607.5	4820
5445	東京鉄	1289	1316.5	1462.5	5957	日東精工	567	572.5	642.5
5958	三洋工	1837	1910.75	2009	6055	Jマテリアル	1324	1338.75	1393
6103	オークマ	5830	5898.75	5957.5	6197	ソラスト	1181	1193	1204.5
6339	新東工	944	971.75	996	6356	日ギア	419	425.5	440
6370	栗田工	2749	2808	3031	6430	ダイコク電	1489	1521.25	1647
6448	ブラザー	1907	1962.75	2028	6675	サクサ	1783	1835.5	1985.5
6744	能美防災	2028	2032.5	2214	6929	日セラミック	2634	2733.5	2706.5
6962	大真空	1008	1039	1174	6965	浜松ホトニク	3915	4036.25	4230
6989	北電工業	1022	1028.25	1196	7011	三菱重	4210	4374.25	4277.5
7022	サノヤスHD	187	214	211.5	7199	プレミアグループ	1892	1897.5	2022
7213	レシップHD	721	741.25	752	7224	新明和工	1222	1409	1254
7459	メディパル	2337	2530.75	2379.5	7481	尾家産業	1262	1274.5	1323.5
7605	フジコーポ	2131	2134.5	2303	7727	オーバル	237	251.5	280
7893	プロネクサス	1151	1167.5	1180.5	7943	ニチハ	2861	2917.5	3550
7990	グロープライ	2609	2756.75	3265.5	8014	蝶理	1625	1683.75	1832.5
8079	正栄食	3315	3411	3701	8097	三愛石	1029	1046	1328.5
8113	ユニチャーム	3310	3426	3404.5	8130	サンゲツ	2031	2040	2069.5
8303	新生銀	1517	1537	1559	8165	千趣会	280	283	418
8558	東和銀	786	791.25	1088.5	8397	沖縄銀	3360	3463.75	3787.5
8729	ソニーFH	2235	2236.75	2342	8591	オリックス	1601	1643.5	1767
9099	C&FロジHD	1233	1264	1336.5	9068	丸全運	2837	2879.25	2847.5
9743	丹青社	1187	1199.5	1279	9301	三菱倉	2667	2839	2739.5
9795	ステップ	1411	1438.75	1500	9749	富士ソフト	4600	4610	4882.5
9962	ミスミG	2376	2548	2705.5	9837	モリト	789	789.5	867.5

【ご投資にあたって】

本レポート記載の内容に従ってお取引される場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式(売買単位未満を除く)の場合は約定代金に対して最大1.155%(税込)(ただし、約定代金の1.155%に相当する額が2,750円(税込)に満たない場合は2,750円(税込))の委託手数料をご負担いただきます。

インターネット取引の場合、約定代金が3万円以下の時は、一律110円(税込)、3万円超の時は、約定代金に対して最大1.1%(税込)(オペレーター注文の場合、約定代金に対して最大0.6325%、最低手数料2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。コールセンター取引の場合、約定代金に対して最大0.924%(税込)(当該金額が2,750円以下の場合は、2,750円(税込))の委託手数料が必要となります。

また、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者の信用状況(財務・経営状況含む)の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じる恐れ(元本欠損リスク)があります。

なお、信用取引などを行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

【免責事項】

- 本資料は株式会社フィスコ(以下「フィスコ社」という)独自の調査・判断に基づくものであり、ひろぎん証券株式会社による投資情報ではありません。そのためひろぎん証券は本資料の正確性、完全性について一切の責任を負うものではなく、また、本資料の情報に基づいて被ったいかなる損害についても一切の責任を負いません。
- フィスコ社が提供する投資情報は、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。また、掲載される情報はフィスコ社が信頼できると判断した情報源をもとに作成したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性または適時性について、フィスコ社は保証を行なっており、また、いかなる責任を持つものでもありません。
- 本文、データなどに関しましては、著作権法などの法律、規制により知的所有権が保護されており、個人の方の本来目的以外での使用や他人への譲渡、販売コピーは認められていません(法律による例外規定は除く)。
- 金融商品(投資信託・外貨預金・公共債等)は、価格の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、金融商品をお申込の際は、当該商品等の契約締結前交付書面もしくは投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

私たちはお役に立つ情報提供を常に考え、行動しています。



ひろぎん証券

商号等: ひろぎん証券株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号

加入協会: 日本証券業協会

本社 〒730-0032 広島市中区立町2-30 電話: 082-245-5000(代)

<http://www.hirogin-sec.co.jp>

本店営業部	〒730-0032 広島市中区立町2-30	TEL: 082-245-5000	可部支店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL: 082-815-2600
ゆめタウン 広島営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町2-8-17 ゆめタウン広島内	TEL: 082-252-8415	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL: 082-277-2700
福山支店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL: 084-922-1321	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL: 082-422-3621
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL: 086-222-1561	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL: 0829-31-6611
府中支店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL: 0847-45-8500	岩国支店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL: 0827-22-3161
尾道支店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL: 0848-23-8121	徳山支店	〒745-0015 周南市平和通2-33	TEL: 0834-31-5350
因島支店	〒722-2323 尾道市因島土生町塩浜1894-10	TEL: 0845-22-2291	防府支店	〒747-0801 防府市駅南町4-1	TEL: 0835-22-2871
竹原支店	〒725-0026 竹原市中央1-5-3	TEL: 0846-22-2295	宇部支店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL: 0836-31-1105
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL: 0848-67-6681	萩支店	〒758-0027 萩市吉田町64-2	TEL: 0838-25-2121
呉支店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL: 0823-21-6401	東京支店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL: 03-6228-7251
三次支店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL: 0824-62-3121	今治営業所	〒794-0022 今治市屋町1-1-13	TEL: 0898-55-8280

ネットセンター(インターネット取引) <http://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス: 0120-506-084

資料作成: 株式会社フィスコ



■お問合せ

〒107-0062 東京都港区南青山5-11-9

株式会社フィスコ

電話: 03-5774-2443(情報配信部)